

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年1月29日

【事業年度】 第16期(自平成20年11月1日至平成21年10月31日)

【会社名】 株式会社ケア21

【英訳名】 CARE TWENTYONE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 依田 平

【本店の所在の場所】 大阪市北区堂島二丁目2番2号

【電話番号】 06(6456)5633(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長  
兼総務部長兼経営企画室長 大西 靖 廣

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区堂島二丁目2番2号

【電話番号】 06(6456)5633(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長  
兼総務部長兼経営企画室長 大西 靖 廣

【縦覧に供する場所】 株式会社ケア21 東京事務所  
(東京都千代田区内神田一丁目18番12号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成17年10月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月
売上高 (千円)			5,465,781	5,763,802	6,374,676
経常利益 (千円)			65,034	144,208	232,550
当期純利益 (千円)			52,443	247,406	244,097
純資産額 (千円)			969,952	1,490,301	1,630,334
総資産額 (千円)			2,288,119	3,131,552	4,793,519
1株当たり純資産額 (円)			39,205.83	60,238.54	67,258.04
1株当たり当期純利益 (円)			2,230.20	10,000.25	9,894.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			42.4	47.6	34.0
自己資本利益率 (%)			6.1	20.1	15.6
株価収益率 (倍)			16.8	2.6	9.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			137,665	161,089	50,505
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			113,402	201,789	68,345
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			171,581	88,131	27,906
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)			614,589	889,337	899,403
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	〔 〕	〔 〕	782 〔1,347〕	823 〔1,322〕	987 〔1,415〕

(注) 1 第14期より連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

5 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計審議会第一部会 平成5年6月17日(企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正) 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成6年1月18日(企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正) 企業会計基準適用指針第16号)を第16期から適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成17年10月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月
売上高 (千円)	5,427,709	5,291,418	5,463,747	5,759,449	6,370,572
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	89,054	97,480	70,814	146,225	232,401
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	65,870	37,400	58,293	244,493	243,018
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	546,950	546,950	633,365	633,365	633,365
発行済株式総数 (株)	21,740	21,740	24,740	24,740	24,740
純資産額 (千円)	785,707	748,306	979,429	1,496,866	1,635,820
総資産額 (千円)	2,018,360	2,155,129	2,296,246	3,137,351	4,798,364
1株当たり純資産額 (円)	36,141.10	34,420.73	39,588.92	60,503.89	67,484.36
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	( )	1,000.00 ( )	2,000.00 ( )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	3,029.91	1,720.37	2,478.97	9,882.52	9,851.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	38.9	34.7	42.7	47.7	34.1
自己資本利益率 (%)	8.8		6.7	19.7	15.5
株価収益率 (倍)	46.5		15.1	2.6	9.8
配当性向 (%)				10.1	20.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	148,645	128,273			
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	262,934	260,784			
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	86,700	2,798			
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	542,122	412,409			
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	619 〔1,816〕	750 〔1,543〕	775 〔1,347〕	816 〔1,322〕	980 〔1,415〕

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 2 第14期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高については記載しておりません。
- 3 第13期以前に係る持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 4 第12期及び第14期から第16期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 第13期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 6 第13期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 7 第13期の株価収益率については、1 株当たり当期純損失のため記載しておりません。
- 8 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 9 第13期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
- 10 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計審議会第一部会 平成5年6月17日（企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正） 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成6年1月18日（企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正） 企業会計基準適用指針第16号）を第16期から適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 2 【沿革】

- 平成5年11月 大阪府吹田市に株式会社ヨダゼミイースト(現、当社)を設立、学習塾の経営を開始。
- 平成7年7月 大阪府吹田市千里丘下に本社移転。
- 平成10年10月 学習塾の経営を移譲し、休眠化。
- 平成11年7月 「株式会社ケアにじゅういち(現、株式会社ケア21)」に商号変更。
- 平成12年4月 訪問介護ステーション3拠点、吹田ステーション(大阪府吹田市)、豊中ステーション(大阪府豊中市)、東淀川ステーション(大阪市東淀川区)にて訪問介護事業の運営を開始。  
財団法人大阪府教職員互助組合より介護相談業務を受託。
- 平成14年3月 大阪市より大阪市障害者(児)ホームヘルプサービス事業を受託。
- 平成14年5月 大阪市北区曽根崎新地に本社移転。
- 平成14年11月 墨田ステーション(東京都墨田区)を開設し、首都圏に進出。
- 平成15年1月 「株式会社ケア21」に商号変更。
- 平成15年3月 大阪府より身体障害者福祉法による指定居宅支援事業者の指定を受ける。
- 平成15年5月 一般労働者派遣事業の許可を受ける。
- 平成15年7月 三宮ステーション(兵庫県神戸市)を開設し、兵庫県で業務を開始。
- 平成15年9月 一般乗用旅客自動車運送事業(介護タクシー)の許可を受ける。
- 平成15年10月 株式会社大阪証券取引所ニッポン・ニューマーケット「ヘラクレス」市場に上場。
- 平成17年3月 大阪府吹田市にたのしい家吹田を設置し、介護付き有料老人ホーム事業を開始。
- 平成17年4月 大阪市東淀川区にたのしい家東淀川を設置し、グループホーム事業を開始。
- 平成17年5月 基幹情報システムの稼働。
- 平成17年7月 大阪市中央区にたのしい家ときわを設置し、デイサービス事業を開始。
- 平成18年5月 大阪市北区において100%出資子会社、株式会社サポート21を設立。
- 平成18年7月 東京都荒川区において夜間対応型訪問介護事業を開始。
- 平成19年3月 大阪市淀川区において訪問看護事業を開始。
- 平成20年1月 上飯田ステーション(名古屋市北区)を開設し、愛知県に進出。
- 平成20年9月 大阪市淀川区にたのしい家よどがわを設置し、認知症対応型デイサービス事業を開始。
- 平成21年2月 株式会社ベネッセスタイルケア(本社：東京都渋谷区)より、福岡市内を対象とする介護保険事業及び介護保険外の介護サービス事業の運営を譲り受け、同事業の業務を開始。
- 平成21年9月 大阪市北区堂島(現、本社)に本社移転。
- 平成21年10月 訪問介護ステーション77拠点、訪問看護ステーション1拠点、介護施設23拠点となる。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社1社から構成されております。

当社は、介護保険法に基づく訪問介護、訪問看護、居宅介護支援、福祉用具の販売・貸与、住宅改修及び施設介護（介護付き有料老人ホーム、グループホーム、デイサービス）を主たる業務としております。

子会社である株式会社サポート21は障害を持つ方々に雇用の場を創出するため平成18年5月に設立した障害者雇用促進法に定める「特例子会社」であります。事務や清掃などの軽作業の請負を主たる業務としております。

訪問介護（ホームヘルプサービス）とは、顧客の居宅において介護福祉士（ 1 ）又は訪問介護員（ホームヘルパー）（ 2 ）が行う入浴、排泄、食事等の介護その他日常生活上の世話をを行うサービスをいいます。これは、おむつ交換・入浴介助・食事介助・散歩・通院介助等を行う身体介護及び掃除・洗濯・調理・買い物等を行う生活援助に分けられます。

当社では、ホームヘルパー等の安定的確保及び定期的な研修を通じての質の向上を常に心がけ、24時間365日体制で顧客に満足頂けるサービスを提供しております。

居宅介護支援とは、介護支援専門員（ケアマネジャー）（ 3 ）が、顧客の心身の状況、家族の希望等を勘案して居宅サービス計画（ケアプラン）を作成すること及び同計画に基づくサービスの提供が確保されるようサービス事業者との連絡調整を行うサービスをいいます。

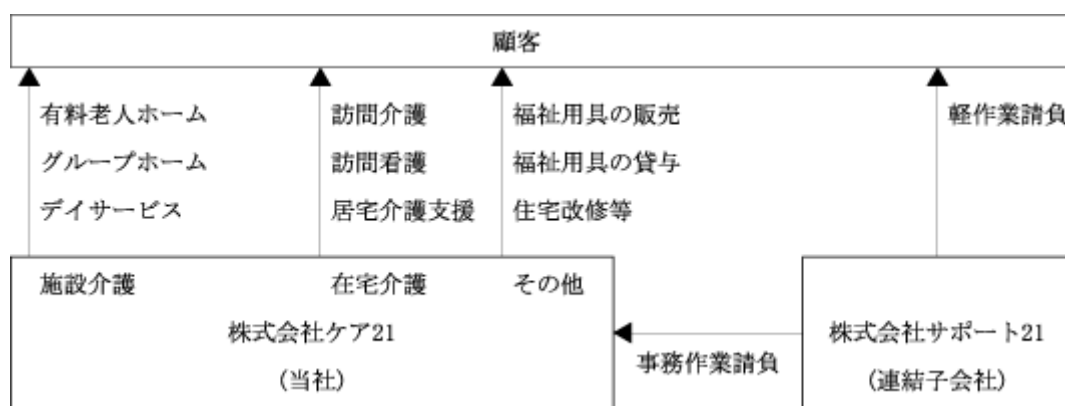
訪問看護とは、要介護状態となった場合においても、顧客が可能な限り居宅において、自立した日常生活を営むことが出来るよう、かかりつけ医の指示のもと、看護師が住み慣れた居宅にお伺いして、より快適に安心して生活を送ることが出来るよう、顧客の在宅療養をサポートするサービスをいいます。

施設介護とは、特定施設サービス計画に基づき、要介護者等に入浴・排泄・食事等の介護、生活等に関する相談・助言等の日常生活上のお世話や、機能訓練・療養上のお世話を行う介護付き有料老人ホーム（特定施設入居者生活介護）と認知症対応型共同生活介護計画に基づき、認知症の要介護者等に、共同生活住居において、家庭的な環境と地域住民との交流の下で入浴・排泄・食事等の介護その他の日常生活上のお世話及び機能訓練を行うグループホーム（認知症対応型共同生活介護）及び通所介護計画に基づき、要介護者等をデイサービスセンターに通わせて日常生活上の世話及び機能訓練を行うデイサービスセンター（通所介護）をいいます。

その他サービスでは、福祉用具の販売・福祉用具の貸与・住宅改修等を行っております。

- （ 1 ） 介護福祉士・・・ 高齢者及び心身障害者の世話又は相談ができる国家資格で、介護保険法に基づく訪問介護もできます。
- （ 2 ） 訪問介護員（ホームヘルパー）・・・ 利用者の家庭を訪問し、介護、家事、関係機関との連絡、介護に関する相談、助言を行うものであります。介護保険法に基づく訪問介護をするには厚生労働省認定の養成研修2級以上の研修が条件となります。
- （ 3 ） 介護支援専門員（ケアマネジャー）・・・ 要介護認定申請の代行及び認定調査やケアプランの作成、各サービス事業者との連絡調整を行うために必要となる専門資格です。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(介護保険法について)

「介護保険法」は、高齢化社会の到来に備え介護を社会全体で支える仕組みとして、平成12年4月より施行されました。

介護保険は市町村及び特別区を保険者とし、区域内に住所を有する65歳以上の者及び40歳以上65歳未満の医療保険加入者を被保険者としております。そして、被保険者のうち要介護認定を受けた者が居宅介護支援事業者の作成する居宅サービス計画(ケアプラン)に従い、指定居宅サービス事業者からサービスを受けることができます。このサービス対価のうち9割は介護保険から給付されるため1割が自己負担額となります。但し、居宅サービス計画に関しては全額介護保険から給付されます。

居宅サービス事業及び居宅介護支援事業を行うには、都道府県知事又は市(区)町村長の指定(開設許可)が必要であり、また介護保険からの給付対象となるサービスには以下のものがあります。

居宅サービス・・・訪問介護・訪問入浴介護・訪問看護・訪問リハビリテーション・通所介護(デイサービス)・通所リハビリテーション・短期入所生活介護・短期入所療養介護(ショートステイ)・認知症対応型共同生活介護・特定施設入居者生活介護等

介護予防サービス・・・介護予防訪問介護・介護予防訪問入浴介護・介護予防訪問看護・介護予防訪問リハビリテーション・介護予防通所介護(デイサービス)・介護予防通所リハビリテーション・介護予防短期入所生活介護・介護予防短期入所療養介護(ショートステイ)・介護予防認知症対応型共同生活介護・介護予防特定施設入居者生活介護等

施設サービス・・・介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)・介護老人保健施設・介護療養型医療施設

その他・・・居宅介護支援事業・福祉用具の販売・福祉用具の貸与・住宅改修等

上記のうち当社が現在提供しているサービスは、訪問介護・居宅介護支援事業・訪問看護・福祉用具の販売・福祉用具の貸与・住宅改修・通所介護・認知症対応型共同生活介護・特定施設入居者生活介護等に関するものであります。

さらに、介護保険から給付されるサービス対価の事業者への支払は、市町村から委託を受けて国民健康保険団体連合会(注)が行います。

(注) 国民健康保険団体連合会・・・国民健康保険の保険者(市町村及び国民健康保険組合の各組合)の連合体で、共同して目的を達成するために、国民健康保険法の規定に基づいて設立される公法人、都道府県ごとに設置されております。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱サポート21	大阪市北区	10,000	軽作業請負	100.0	事務作業請負 役員の兼任1名

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成21年10月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
在宅介護事業	523〔1,415〕
施設介護事業	417〔 〕
その他の事業	7〔 〕
管理部門	40〔 〕
合計	987〔1,415〕

- (注) 1 従業員数は、就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であります。  
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間の平均雇用人員であります。  
3 前連結会計年度末に比べ従業員数が164名増加しておりますが、主な理由は新規出店によるものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成21年10月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
980〔1,415〕	42.6	2.41	3,279,618

- (注) 1 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、パート従業員319名を含んでおります。)であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。また、労働時間の短いパート従業員を含めた場合の平均年間給与は2,789千円であります。  
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
4 前事業年度末に比べ従業員数が164名増加しておりますが、主な理由は新規出店によるものであります。

##### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、UIゼンセン同盟日本介護クラフトユニオン ケア21分会と称し、UIゼンセン同盟に加盟しております。労働組合との間に特記すべき事項はありません。

子会社である株式会社サポート21については労働組合はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、リーマンショック以降の世界的な景気減速の影響を受け、輸出産業を中心とした企業収益の大幅な悪化、さらにそれに伴う雇用情勢や所得環境の厳しさから個人消費が落ち込むなど、デフレ感が日に日に色濃くなり、先行き不透明な状況で推移しました。

介護業界におきましては、平成21年4月の介護報酬の改定時に介護従事者の処遇改善も行われました。さらには平成21年10月から「介護職員処遇改善交付金」の交付が開始されるなど、介護従事者の処遇改善が進む一方、コンプライアンスの徹底やサービスの質の向上が求められ、今後、拡大する介護市場における介護事業者は、ますます企業の質が問われる状況となっております。

このような状況のもと当社グループは、当期を「100年企業を目指しての2年目」「いい会社を創ろう」のスローガンのもと、業績の拡大と質の向上に努めてまいりました。

平成21年4月の介護報酬改定にあわせて報酬アップ額全額を賃上げにより還元する処遇改善を実施し、優秀な人材の確保に努め、定着率を高めて、さらなるモチベーションの向上に注力してまいりました。

また、ご利用者の満足度を高めるための教育研修の充実、営業管理体制の強化及び業務の効率化を図るとともに、人材の育成と緻密なマーケティングのうえでの新規出店を推し進め、「100年企業」のための強靱な企業基盤づくりに邁進してまいりました。

訪問介護事業におきましては、営業基盤を拡大するため、平成21年2月、新たに福岡地区での事業を開始するとともに、既存の地区においても新規出店の積極的な展開を図りました。

施設介護事業におきましては、有料老人ホーム、グループホーム全施設において満床の状態が続いております。より質の高い施設介護サービスの提供と、新規施設(有料老人ホーム、グループホーム、デイサービスセンター)の開設に注力いたしました。

なお、当連結会計年度の訪問介護事業の新規出店は、大阪府3拠点、東京都3拠点、愛知県2拠点、福岡県1拠点の計9拠点であります。また、施設介護事業の新規出店は大阪府3拠点、東京都1拠点、福岡県2拠点の計6拠点であります。

介護保険以外の事業におきましては、高齢者の生きがいや利便性向上等のため、高齢者向け無料バス「マイタウンたのしいバス」の運行コースの増加とサービス地域の拡大及び「ピカピカ掃除隊」という名称のハウスクリーニング事業を開始するなどしてまいりました。今後、大阪地区だけでなく他地域への進出も視野に入れ積極的な展開を図ってまいります。

なお、当連結会計年度において当社が保有する投資有価証券の一部を売却し、2億49百万円の投資有価証券売却益を計上しております。

これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は63億74百万円(対前年同期比10.6%増)、連結営業利益2億75百万円(対前年同期比84.8%増)、連結経常利益2億32百万円(対前年同期比61.3%増)、連結当期純利益2億44百万円(対前年同期比1.3%減)となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。 )は、8億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ、10百万円増加しております。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、50百万円(前連結会計年度は1億61百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益4億75百万円、減価償却費1億83百万円などの資金の増加、投資有価証券売却益2億49百万円、法人税等の支払額3億70百万円などの資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、68百万円（前連結会計年度は2億1百万円の獲得）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入2億50百万円などの資金の増加、施設の開設等に伴う有形固定資産の取得による支出2億30百万円、保証金の差入れによる支出74百万円及びソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出4百万円などの資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は、27百万円（前連結会計年度は88百万円の使用）となりました。これは、主に長期借入金の純増による収入78百万円、短期借入金の純増による収入1億円の資金の増加、リース債務の返済による支出78百万円、自己株式の取得による支出48百万円などの資金の減少によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 商品仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を項目別に示すと、次のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
福祉用具	28,962	112.5
その他	3,696	160.4
合計	32,658	116.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

区分		当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	
		販売高(千円)	前年同期比(%)
在宅介護 サービス	訪問介護	3,576,833	106.4
	居宅介護支援	566,317	112.1
	訪問看護	22,555	267.3
	その他 (注) 1	401,155	112.7
小計		4,566,861	107.9
施設介護サービス		1,803,710	118.1
その他		4,104	94.3
合計		6,374,676	110.6

(注) 1 その他とは、訪問介護に付随する福祉用具の販売、福祉用具の貸与及び住宅改修等であります。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
大阪府国民健康保険 団体連合会	2,545,216	44.2	2,613,328	41.0
東京都国民健康保険 団体連合会	1,082,179	18.8	1,250,754	19.6

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 生産、受注の状況

該当事項はありません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の経営環境につきましては、介護市場全体の伸びは期待できるものの、厳しい経営環境が継続するものと思われま

す。当社グループといたしましては、法令を遵守し、緻密なマーケティングに基づいた出店の促進と営業力の強化を図り、業績の向上に努力するとともに、次の項目を重要課題として取り組んでまいります。

#### 人材の確保と育成

要介護認定者数の継続的な高い伸びや当社の営業拠点の拡大から、訪問・施設介護サービス提供者(ケアマネジャー・介護福祉士・ホームヘルパー等)が恒常的に不足しており、また、当該サービスのクオリティー(質)に対する要求度も高まってきているところから、引き続き優秀な人材を確保するとともに、適切な人材配置と教育研修による人材の育成及び雇用条件の向上により、社員及び顧客に安心・信頼を提供できる環境をつくってまいります。

#### 社内管理体制の強化

社内管理体制におきましては、内部統制システムの更なる強化を推し進め、業務効率の向上を図るとともに、安心・安全な情報セキュリティ体制、迅速な経営判断と情報開示体制に基づく強固なコンプライアンス体制の構築に取り組んでまいります。

#### 新規事業

当社グループといたしましては、介護保険制度の変動リスクを軽減するとともに、高齢者の生きがい、安心、利便性の向上に役立つ介護福祉周辺の新規事業開発やM & A 案件等の取り組みを積極的に進め、体質強化を図ってまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 事業展開について

当社グループは、拡大する訪問介護サービスのニーズに対応できるサービス提供能力を確保するため、営業拠点数の拡大、介護サービスの提供者（介護福祉士・ホームヘルパー・ケアマネジャー・看護師等）の積極的な採用、当該サービスの質の更なる向上を図るための教育研修体制の充実を進めていく方針であります。また同時に、顧客ニーズの高い福祉用具販売・レンタルサービス・住宅改修サービス・介護タクシー事業等を充実し、事業間の相乗効果を図っていく方針であります。

また、これらの事業に加え、有料老人ホーム事業、グループホーム事業、デイサービス事業及び介護福祉周辺の新規事業開発を積極的に進め、体質強化を図っていく方針であります。

しかしながら、こうした課題への対処が適切かつ迅速に行われなかった場合には、当社グループの将来業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 法的規制について

###### 在宅介護事業の法的規制（介護保険法）

介護保険法においては「居宅介護支援事業」を行うには「指定居宅介護支援事業者」の指定を、訪問介護その他「居宅サービス事業」を行なうには「指定居宅サービス事業者」の指定を、それぞれ都道府県知事から受けることが必要とされております。

また、厚生労働省令第37号では、従業者の資格要件及び人員数要件、設備などの一定要件、さらにサービス区分と介護報酬等についても詳細に規定されており、これらの規定に従って事業を遂行する必要があります。

###### 在宅介護事業の法的規制（障害者自立支援法）

障害者自立支援法においては、訪問介護その他「居宅介護事業」を行うには都道府県知事より「指定障害福祉サービス事業者」の指定を受けることが必要とされております。

また、厚生労働省令第171号では、事業等の人員、設備及び運営に関する基準が規定されており、これらの規定に従って事業を遂行する必要があります。

###### 在宅介護事業の法的規制（道路運送法）

道路運送法においては、介護タクシー事業は「一般乗用旅客自動車運送事業」と分類され、事業を行うには国土交通大臣の委任を受けた地方運輸局長の許可が必要となります。また、許可基準として資金、事業遂行の知識、法令遵守、損害保険加入等の諸条件、従業者の資格要件及び施設設備等の一定要件などが公示されており、これらの規定に従って事業を遂行する必要があります。

#### 施設介護事業の法的規制（介護保険法）

介護保険法においては、「有料老人ホーム事業」は「特定施設入居者生活介護」との位置づけで、都道府県知事の指定を受ける必要があり、「グループホーム事業」は「認知症対応型共同生活事業」との位置づけで、市(区)町村長の指定を受ける必要があります。

また、厚生労働省令第37号では、「入居者3名に対し、職員1名以上」を配置する人員数規定や、管理者及び計画作成担当者等の人員配置とそれぞれの資格要件等並びに設備などの一定要件を定めており、これらの規定に従って事業を遂行する必要があります。

#### (3) 人材の確保について

当社グループは、今後もコンプライアンスを遵守し、積極的に事業を拡大していく方針であり、これに伴い介護サービスを提供するための人材が必要不可欠と認識しております。上記の「法的規制について」に記載のとおり、介護サービス事業においては、有資格者（介護福祉士やホームヘルパー2級課程修了者等）によるサービスの提供を義務付けられているものが多く、今後も、有資格者を中心とした人材の獲得や、教育研修制度を通じて人材の育成及びサービスの質の向上に積極的に取り組む方針であります。

しかしながら、介護業界におきましては、要介護認定者数の継続的な高い伸びや競合の激化から、有資格者や優秀な人材に対する需要が高まっており、その確保が難しくなっております。当社グループは、雇用条件の見直しや、教育研修制度の充実などにより人材確保が行いやすい環境整備に意を用いておりますが、計画どおりに人員を確保できなかった場合は、事業戦略や業績に影響を与える可能性があります。

#### (4) 高齢者介護に付随する安全管理について

当社グループが提供する介護サービスのうち、在宅介護事業及び施設介護事業のサービス受給者は、主に要介護認定を受けた高齢者等であり、サービスの提供時においては、当該サービス受給者の体調悪化等が生じる可能性があり、また、不測の事故の危険性も否定できません。

当社グループは、徹底したスキルアップ研修やマニュアルの整備等により、事故の発生防止や緊急時対応について積極的に取り組んでおりますが、万一、介護サービス提供時に事故やサービス受給者の体調悪化等が発生し、過失責任が問われるような事態が生じた場合は、事業の展開及び業績に影響を与える可能性があります。

#### (5) 顧客の個人情報管理について

当社グループの介護サービス提供対象者は、主に要介護認定を受けた高齢者等であり、その個人情報については、高度な機密性が必要なものと認識しております。当該情報に関しては、介護保険法及び個人情報保護法等の関連諸法令を遵守し、その取り扱いには管理体制の充実と細心の注意を払っておりますが、万一、外部からの不正アクセスや社内管理の不手際等から、情報の漏洩が発生した場合、損害賠償請求や社会的信用の失墜等により、事業展開及び業績に影響を与える場合があります。

(6) 顧客等のデータベース管理について

当社グループは、顧客管理や業務の効率化を目的として、基幹業務システムを有しておりますが、かかるサーバの故障等に備えデータの定期的なバックアップ体制を整備しております。しかしながら、地震などの天変地異によるオンライン不能やサーバの停止等により、業務遂行に大きな支障をきたした場合、事業の展開や業績に影響を与える可能性があります。

(7) 施設の賃貸借契約について

当社グループが運営する「有料老人ホーム」「グループホーム」は、主に初期投資を抑えるために家主との間で一棟毎の賃貸借契約を締結しております。契約期間は主として20年間であり、中途解約できない契約であるため、家主にとっては長期安定収入が得られ、当社にとっても安定継続的に施設を賃借・運営できます。しかしながら、短期間での施設閉鎖や入居費用の見直しが困難であることから、施設の稼働率が大きく低下した場合や、近隣家賃や同業者の入居費用等の相場が大きく下落した場合には、事業の展開や業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。

(1) 財政状態

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末比16億61百万円増加し、47億93百万円となりました。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末比1億59百万円増加し、21億30百万円となりました。これは主として売上の増加に伴う売掛金の増加1億65百万円によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末比15億2百万円増加し、26億62百万円となりました。これは主としてリース取引に関する会計基準等の適用に伴うリース資産の増加14億30百万円、新規出店等に伴う建物の増加1億97百万円によるものであります。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末比15億21百万円増加し、31億63百万円となりました。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末比2億46百万円増加し、13億73百万円となりました。これは主として短期借入金の増加1億円、未払金の増加93百万円、リース取引に関する会計基準等の適用に伴うリース債務の増加71百万円、未払法人税等の減少1億48百万円であります。

( 固定負債 )

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末比12億75百万円増加し、17億89百万円となりました。これは主としてリース取引に関する会計基準等の適用に伴うリース資産の増加12億81万円によるものであります。

(2) 経営成績

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

(3) キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において234,079千円の設備投資を実施しました。その内容は、施設介護事業に伴う建物及び建物の内装工事費、器具備品等の購入費、並びに車両等の購入費であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成21年10月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)	
		建物	土地 (面積㎡)	器具備品	車輛 運搬具	リース 資産	借地権	ソフト ウェア		合計
本社 (大阪市北区)	本社	6,642	(352)	14,670	3,281			48,195	72,790	54
たのしい家吹田 (大阪府吹田市)	介護付有料 老人ホーム	907	(1,419)	1,041	521	222,851			225,321	21
たのしい家 寝屋川(大阪府寝 屋川市)	介護付有料 老人ホーム		(1,849)	404	521	284,226			285,153	23
たのしい家茨木 (大阪府茨木市)	介護付有料 老人ホーム		(1,808)	259	521	329,689			330,470	26
たのしい家田辺 (大阪市東住吉区)	グループ ホーム		(896)	89		187,642			187,732	25
たのしい家淀川 (大阪市淀川区)	グループ ホーム	97,471	(685)	14,072			12,634		124,179	19
たのしい家大正 (大阪市大正区)	グループ ホーム		(491)	167		90,948			91,115	23
たのしい家 大倉山(神戸市兵 庫区)	グループ ホーム	262	(494)	1,063		94,469			95,795	19
たのしい家 東淀川菅原(大阪 市東淀川区)	グループ ホーム	99,883	(465)	2,144					102,027	17
たのしい家 南千里 (大阪府吹田市)	グループ ホーム	61,409	(603)	4,187		132,067			197,665	16

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 建物についてはたのしい家淀川及びたのしい家東淀川菅原を除いては賃借物件であります。記載している帳簿価額は、主に内装設備の金額であります。

3 土地欄の( )書は賃借物件の面積であります。

4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外の者から賃借している設備(リース資産を含む)の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (大阪市北区)	本社	4,966	28,000
たのしい家箕面 (大阪府箕面市)他4施設	介護付有料老人ホーム	123,795	1,738,505
たのしい家江戸川 (東京都江戸川区)他8施設	グループホーム	78,230	1,327,219

(2) 国内子会社

平成21年10月31日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		建物	土地 (面積㎡)	器具備品	借地権	ソフト ウェア	合計	
株式会社サポート21 (大阪市北区)	障害者雇用			304			304	7

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末日現在において計画中の主なものは次のとおりであります。

会社名	設備の内容	所在地	投資予定額		今後の所 要金額 (千円)	資金調達 方法	着手年月 完成年月	増加 能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	新規介護拠点 (ステーション)	大阪府・兵庫県 東京都 他	38,950		38,950	自己資金	平成21年12月 ~平成22年10月	20拠点
提出会社	グループホーム他	大阪府・兵庫県 神奈川県 他	351,000		351,000	自己資金 ・借入金	平成21年12月 ~平成22年10月	14拠点
提出会社	情報システム(ソフトウェア)他		110,000		110,000	自己資金	平成22年1月 ~平成22年10月	
合計			499,950		499,950			

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,960
計	86,960

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年1月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,740	24,740	大阪証券取引所 ヘラクレス市場	単元株制度を採用しておりま せん。
計	24,740	24,740		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年3月30日 (注)	3,000	24,740	86,415	633,365	86,415	463,365

(注) 第三者割当増資

発行価格 57,610円  
資本組入額 28,805円  
割当先 スターツコーポレーション株式会社

(5) 【所有者別状況】

平成21年10月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		3	11	18		2	1,914	1,948	
所有株式数(株)		332	164	5,636		8	18,600	24,740	
所有株式数の割合(%)		1.3	0.7	22.8		0.0	75.2	100.0	

(注) 自己株式500株は、「個人その他」に含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
依田 平	大阪府摂津市	4,453	18.00
スターツコーポレーション株式会社	東京都中央区日本橋3-4-10	3,000	12.13
吉田 嘉明	千葉県浦安市	2,036	8.23
アズワン株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀2-1-27	1,600	6.47
依田 明子	大阪府摂津市	1,200	4.85
依田 雅	大阪府摂津市	1,066	4.31
株式会社ケア21	大阪府大阪市北区堂島2-2-2	500	2.02
川合 利幸	静岡県浜松市南区	490	1.98
パナソニック電工株式会社	大阪府門真市門真1048	440	1.78
船倉 光雄	東京都江東区	400	1.62
計		15,185	61.38

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,240	24,240	
単元未満株式			
発行済株式総数	24,740		
総株主の議決権		24,240	

【自己株式等】

平成21年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ケア21	大阪府大阪市北区堂島2-2-2	500		500	2.0
計		500		500	2.0

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年7月30日)での決議状況 (取得期間平成21年8月3日~平成22年2月2日)	800	80,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	500	48,333,900
残存決議株式の総数及び価額の総額	300	31,666,100
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	37.5	39.6
当期間における取得自己株式	300	28,629,500
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	500		800	

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、機動的な利益還元を実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり2,000円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は20.3%となりました。

内部留保資金の用途につきましては、今後の経営環境の変化への対応と、事業展開への投資として有効活用してまいりたいと考えております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行なうことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年1月28日 定時株主総会決議	48,480	2,000

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成17年10月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月
最高(円)	193,000	203,000	78,500	42,500	110,500
最低(円)	124,000	61,400	27,130	24,010	25,800

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレス市場における株価を記載しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	58,000	90,000	83,900	106,800	110,500	100,900
最低(円)	41,000	51,000	61,000	84,500	86,000	85,500

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレス市場における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		依田 平	昭和27年11月22日生	昭和51年4月 昭和59年10月 平成5年11月 平成9年4月 平成10年4月 平成15年4月 平成16年9月 平成16年12月 平成18年5月 株式会社ぎょうせい 入社 有限会社エポアンドエディ(現、株 式会社エポアンドエディ)設立 代表取締役社長就任 株式会社ヨダゼミイースト(現、当 社)設立 代表取締役社長就任(現任) 学校法人未来学園 理事長就任(現 任) 学校法人依田学園 理事長就任 社会福祉法人気づき福祉会 理事 長就任 株式会社エポアンドエディ 代表 取締役社長 株式会社EE21設立 取締役 株式会社サポート21設立 代表取締役社長就任(現任)	(注) 3	4,453
常務取締役	介護事業 本部長 兼西日本 介護事業 部長 兼東日本 介護事業 部長 兼中部 介護事業 部長	今里 太	昭和33年1月24日生	昭和56年4月 平成14年4月 平成16年5月 平成17年10月 平成18年3月 平成18年11月 平成19年1月 平成19年3月 平成19年11月 平成20年7月 平成21年1月 日興證券株式会社(現、日興コー ディアル証券株式会社) 入社 当社 入社 経営企画部長 当社 西日本介護事業部長 株式会社夢真ホールディングス 入社 経営企画室部長 当社 入社 当社 東日本介護事業部長 当社 取締役東日本介護事業部長 就任 当社 取締役介護事業本部長就任 当社 取締役介護事業本部長兼西 日本介護事業部長兼東日本介護事 業部長就任 当社 取締役介護事業本部長兼西 日本介護事業部長兼東日本介護事 業部長兼中部介護事業部長就任 当社 常務取締役介護事業本部長 兼西日本介護事業部長兼東日本介 護事業部長兼中部介護事業部長就 任(現任)	(注) 3	40
取締役	管理本部長 兼経理部長 兼総務部長 兼経営企画 室長	大西 靖 廣	昭和29年12月25日生	昭和48年4月 昭和53年5月 昭和55年4月 昭和59年9月 平成4年2月 平成13年11月 平成14年1月 平成16年5月 平成17年11月 平成19年1月 平成21年5月 平成21年11月 永大産業株式会社 入社 足立会計事務所 入社 株式会社大栄経理学院 入社 土居会計事務所 入社 マルコ株式会社 入社 当社 入社 当社 監査役就任 当社 社長室長 当社 経営企画室次長 当社 取締役経理部長就任 当社 取締役経理部長兼経営企画 室長就任 当社 取締役管理本部長兼経理部 長兼総務部長兼経営企画室長就任 (現任)	(注) 3	20
取締役		深貝 亨	昭和28年8月1日生	昭和60年6月 平成14年12月 平成15年5月 平成17年6月 平成18年1月 平成19年6月 平成19年12月 平成21年6月 行政書士登録(現任) 学校法人日高優駿学園理事長就任 北海道行政書士会会長就任 日本行政書士会連合会理事 運輸 交通部長就任 当社 取締役就任(現任) 日本行政書士会連合会副会長就任 P・R・O行政書士法人代表社員 (現任) 日本行政書士会連合会相談役就任 (現任)	(注) 3	



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		長屋 博	昭和27年7月1日生	昭和50年4月 昭和54年7月 昭和57年7月 平成13年7月 平成15年12月 平成16年5月 平成17年6月 平成21年1月	株式会社東海銀行(現、株式会社三菱東京UFJ銀行) 入行 長屋印刷株式会社 入社 同社 取締役副社長就任 2C・LIFE株式会社 代表取締役社長就任(現任) ジェイプリント株式会社設立 代表取締役社長就任(現任) 株式会社長屋設立 代表取締役社長就任(現任) 株式会社一貫堂設立 代表取締役社長就任(現任) 当社 取締役就任(現任)	(注) 3	
常勤監査役		天谷 庄太郎	昭和22年5月25日生	昭和46年4月 平成10年5月 平成12年6月 平成17年10月 平成17年11月 平成18年1月	株式会社大和銀行(現、株式会社りそな銀行) 入行 同行 堂島支店長 ユーシーカード株式会社 常務取締役大阪支店長 就任 株式会社りそな銀行囑託 当社 仮監査役就任 当社 監査役就任(現任)	(注) 5	
監査役		大江 雄治	昭和17年1月27日生	昭和35年3月 平成8年6月 平成10年6月 平成16年1月 平成16年6月	株式会社大和銀行(現、株式会社りそな銀行) 入行 株式会社大和銀カード 監査役就任 大和銀企業投資株式会社(現、りそなキャピタル株式会社) 取締役就任 当社 監査役就任(現任) 株式会社セキュアウェイル 監査役就任(現任)	(注) 4	
監査役		井上 恵仁	昭和42年12月2日生	平成12年4月 平成14年8月 平成14年11月 平成15年11月 平成18年1月	公認会計士登録(現任) 当社 顧問就任 当社 入社 管理部副部長 当社 顧問就任 当社 監査役就任(現任)	(注) 5	20
計							4,533

- (注) 1 取締役深貝亨及び長屋博は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役天谷庄太郎及び大江雄治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成20年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役大江雄治の任期は、平成19年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役天谷庄太郎及び井上恵仁の任期は、平成21年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業活動を支える全てのステークホルダー（利害関係者）の利益を重視し、かつ長期継続的に企業価値の最大化を実現するうえで、コーポレート・ガバナンスの確立を極めて重要な経営課題であると認識しております。

この認識のもとに、コーポレート・ガバナンスの確立のため、「コンプライアンス経営の実践」と「コーポレート・ガバナンス組織の充実」を2本の柱とし、経営の透明性と説明責任を担保する体制の確立を進めております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

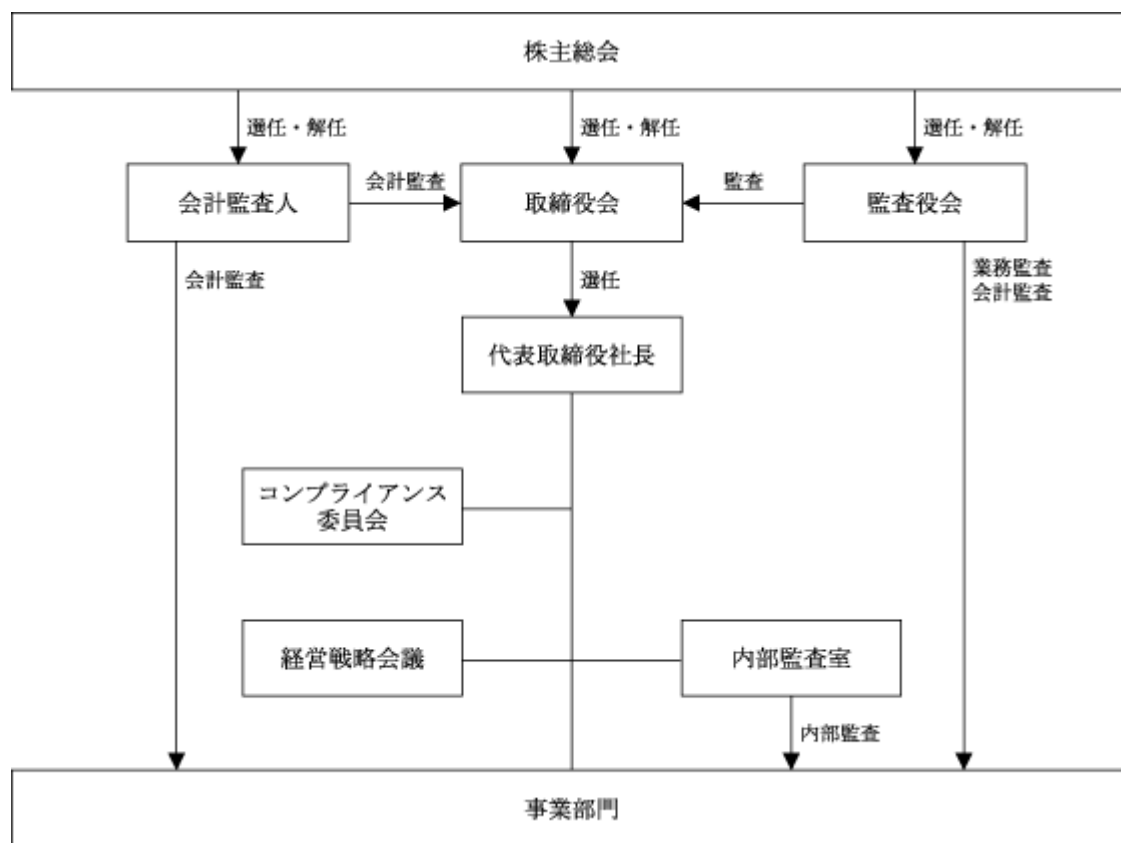
イ．会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

#### a．会社の機関の内容

- ・当社は、監査役会制度を採用しており、今後もこれにより経営監査機能の充実を図ってまいります。
- ・有価証券報告書提出日現在、取締役は5名（うち社外取締役は2名）、監査役は3名（うち社外監査役は2名）となっております。
- ・取締役会は、経営の基本方針、法令並びに定款に定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行状況を監督する機関と位置づけており、定例（月1回）及び臨時に開催し、経営の全般につき迅速な意思決定を行っております。

#### b．内部統制システムの整備の状況

- ・当社の業務執行、監視、内部統制の概要は次のとおりであります。



#### c．リスク管理体制の整備の状況

- ・常勤監査役及び経営幹部が出席する経営戦略会議を開催し、経営上の重要な事項に関する迅速な決定を行うとともに経営の健全性や透明性を高めております。
- ・弁護士法人と顧問契約を締結し、法令、諸規則上の判断が必要なとき随時確認するなど、経営の細部にわたりリーガルチェックを受けております。

d . 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

- ・内部監査は、内部監査室（人員 3 名）が計画的に監査を行い、法令及び社内規程・基準に基づく適正な業務運営がなされているか精査しております。
- ・監査役会及び監査役は、取締役会をはじめ重要会議に出席し、必要に応じて意見を述べるとともに、重要な書類等の閲覧、個別ステーション等の往査を行うなど、取締役会及び取締役の独善的な経営の弊害を防止し、その監視機能を発揮しております。また、内部監査人や会計監査人とも連携を密にして、経営執行部から独立した立場で経営監視を行っております。
- ・会計監査を担当する会計監査人として京都監査法人と監査契約を締結し、四半期決算時にレビューを、期末決算時に会計監査を受けており、その他随時会計上の専門的な意見を受けております。

なお、監査業務を執行した公認会計士は山本眞吾氏及び高井晶治氏であり、監査補助者は公認会計士 4 名、公認会計士試験合格者 4 名、その他 5 名であります。

e . 取締役の定数

- ・当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

ロ . 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

- ・平成21年 1 月29日開催の定時株主総会で選任されました社外取締役長屋博は、株式会社一貫堂の代表取締役社長であり、当社と同社との間には消耗品の購入の一部について取引関係があります。その他の社外取締役及び社外監査役については人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

ハ . 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近 1 年間における実施状況

- ・平成21年10月期より適用された日本版SOX法（金融商品取引法）に対し、全社横断的なメンバーで組織された内部統制プロジェクトを平成18年11月に立ち上げ、これまで準備をまいりました。適用期に入り、重要な拠点、重要な事業を中心に整備及び運用評価を実施し、業務の有効性及び効率性を追求し、より強固な内部統制構築に向けた取り組みを行っております。
- ・個人情報保護については、規程の整備と社内運用ルールを定め、全従業員を対象に継続的な研修を実施し、個人情報保護の遵守状況を継続的、且つ定期的に監査することにより社内管理体制の強化を図っております。
- ・コンプライアンス体制の一環として、法令違反行為、不正行為その他コンプライアンスに関する重大な事実を発見した場合の報告体制として、コンプライアンスホットライン（内部通報制度）を構築し、社内だけでなく、弁護士法人による外部通報窓口を設け、運用しております。
- ・最近 1 年間においては20回の取締役会を開催し、法令・定款により定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、経営執行状況を監督しております。また、監査役会においては最近 1 年間において11回の監査役会を開催し、取締役の職務の執行を監査しております。
- ・会社の方向性や方針内容を確認し、多角的に事業戦略を検討、決定を行う会議体として経営戦略会議を月 2 回行っております。また、経営戦略会議では情報の共有化とともにリスクについての意見交換も行っております。より経営的な視点で戦略決定等を行えるような会議体とし、より迅速な経営を行えるよう努めております。
- ・広報、IRについても、経営の透明性を高めるためにタイムリーなディスクローズを行うことが必要との認識で、ホームページ上に「IR情報」コーナーを設けるとともに専任部署を置き、投資家及び利害関係者に対して適時且つ公平な情報発信を積極的に行っております。

関連当事者との関係に関する基本方針

当社の関連当事者との取引に関する基本的な考え方は、業務上の必要性に応じ、他の取引先と同等の取引条件によることとしております。

## 役員報酬の内容

取締役を支払った報酬 95,791千円 (うち社外取締役 2,700千円)

監査役を支払った報酬 11,760千円 (うち社外監査役10,380千円)

---

計 107,551千円

## 取締役選任の決議要件

当社は、株主総会における取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨を定款に定めております。また取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

## 取締役会で決議できる株主総会決議事項

### a . 自己株式の取得

当社は自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

### b . 中間配当

当社は、株主に機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年4月30日を基準日として、株主又は登録株式質権者に中間配当を行なうことができる旨を定款に定めております。

### c . 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）がその職務遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行なうため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			20,200	
連結子会社				
計			20,200	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査法人の監査方針、監査内容、監査日数並びに時間数、及び監査業務に携わる人数等について検討し、監査法人と協議の上、監査役会の承認を得ることとしております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年11月1日から平成20年10月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年11月1日から平成21年10月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年11月1日から平成20年10月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年11月1日から平成21年10月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年11月1日から平成20年10月31日まで)及び前事業年度(平成19年11月1日から平成20年10月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年11月1日から平成21年10月31日まで)及び当事業年度(平成20年11月1日から平成21年10月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、京都監査法人の監査を受けております。

## 1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	899,337	909,403
売掛金	932,986	1,098,330
たな卸資産	10,030	-
商品	-	396
繰延税金資産	59,731	52,476
その他	75,246	76,500
貸倒引当金	6,469	6,358
流動資産合計	1,970,863	2,130,748
固定資産		
有形固定資産		
建物	272,930	470,885
減価償却累計額	55,006	79,893
建物（純額）	217,923	390,992
構築物	1,185	1,185
減価償却累計額	288	394
構築物（純額）	897	790
車両運搬具	15,433	20,491
減価償却累計額	978	4,349
車両運搬具（純額）	14,454	16,141
工具、器具及び備品	176,327	198,529
減価償却累計額	108,911	129,724
工具、器具及び備品（純額）	67,416	68,804
リース資産	-	1,430,879
減価償却累計額	-	84,214
リース資産（純額）	-	1,346,664
有形固定資産合計	300,691	1,823,394
無形固定資産		
ソフトウェア	84,012	50,587
電話加入権	9,281	9,281
その他	20,661	20,076
無形固定資産合計	113,955	79,945
投資その他の資産		
投資有価証券	462,000	409,200
出資金	1	1
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	320	230
破産更生債権等	12,170	8,991
長期前払費用	14,401	19,949
差入保証金	263,595	325,467
その他	10	30
貸倒引当金	6,456	4,438
投資その他の資産合計	746,042	759,431
固定資産合計	1,160,689	2,662,771
資産合計	3,131,552	4,793,519

	前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	48,279	57,039
短期借入金	-	100,000
1年内返済予定の長期借入金	256,554	325,160
未払金	396,396	490,156
未払法人税等	269,459	121,456
前受金	112,866	103,891
預り金	12,924	41,767
賞与引当金	26,426	59,798
リース債務	-	72,109
その他	4,231	2,482
流動負債合計	1,127,139	1,373,861
固定負債		
長期借入金	311,614	321,189
繰延税金負債	182,254	162,631
リース債務	-	1,281,944
その他	20,242	23,558
固定負債合計	514,111	1,789,323
負債合計	1,641,250	3,163,185
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	633,365	633,365
資本剰余金	463,365	463,365
利益剰余金	120,628	339,986
自己株式	-	48,333
株主資本合計	1,217,358	1,388,382
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	272,943	241,952
評価・換算差額等合計	272,943	241,952
純資産合計	1,490,301	1,630,334
負債純資産合計	3,131,552	4,793,519



## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
<b>売上高</b>		
在宅介護収入	4,232,264	4,566,861
施設介護収入	1,527,185	1,803,710
その他	4,352	4,104
<b>売上高合計</b>	<b>5,763,802</b>	<b>6,374,676</b>
<b>売上原価</b>		
在宅介護原価	2,928,551	3,181,432
施設介護原価	1,126,194	1,265,455
その他	2,468	2,077
<b>売上原価合計</b>	<b>4,057,214</b>	<b>4,448,965</b>
<b>売上総利益</b>	<b>1,706,587</b>	<b>1,925,710</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
広告宣伝費	28,181	30,779
貸倒引当金繰入額	9,354	6,124
役員報酬	91,700	107,551
給料及び手当	458,231	473,991
賞与引当金繰入額	3,104	8,262
賞与	4,881	7,621
福利厚生費	79,360	87,014
旅費及び交通費	122,951	127,084
通信費	90,584	90,510
水道光熱費	35,595	38,894
消耗品費	71,284	92,442
租税公課	76,228	82,103
減価償却費	71,928	94,650
支払手数料	63,527	61,926
保険料	10,455	10,682
地代家賃	246,640	249,294
研修費	3,831	3,157
その他	89,542	77,938
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>1,557,386</b>	<b>1,650,031</b>
<b>営業利益</b>	<b>149,200</b>	<b>275,679</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	235	195
受取配当金	-	1,500
補助金収入	4,908	4,309
債務勘定整理益	1,685	-
その他	2,926	2,817
<b>営業外収益合計</b>	<b>9,756</b>	<b>8,821</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	12,563	44,188
その他	2,184	7,761
<b>営業外費用合計</b>	<b>14,748</b>	<b>51,950</b>
<b>経常利益</b>	<b>144,208</b>	<b>232,550</b>

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	325,385	249,378
事業所税還付金	23,923	-
社会保険料還付金	1,406	-
特別利益合計	350,715	249,378
特別損失		
固定資産除却損	1 912	1 574
減損損失	2 6,063	2 636
本社移転費用	-	5,279
特別損失合計	6,976	6,489
税金等調整前当期純利益	487,947	475,439
法人税、住民税及び事業税	282,471	222,732
法人税等調整額	41,930	8,608
法人税等合計	240,540	231,341
当期純利益	247,406	244,097

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	633,365	633,365
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	633,365	633,365
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	463,365	463,365
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	463,365	463,365
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	126,777	120,628
当期変動額		
剰余金の配当	-	24,740
当期純利益	247,406	244,097
当期変動額合計	247,406	219,357
当期末残高	120,628	339,986
<b>自己株式</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	48,333
当期変動額合計	-	48,333
当期末残高	-	48,333
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	969,952	1,217,358
当期変動額		
剰余金の配当	-	24,740
当期純利益	247,406	244,097
自己株式の取得	-	48,333
当期変動額合計	247,406	171,023
当期末残高	1,217,358	1,388,382

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	-	272,943
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	272,943	30,990
<b>当期変動額合計</b>	272,943	30,990
<b>当期末残高</b>	272,943	241,952
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	-	272,943
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	272,943	30,990
<b>当期変動額合計</b>	272,943	30,990
<b>当期末残高</b>	272,943	241,952
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	969,952	1,490,301
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	-	24,740
当期純利益	247,406	244,097
自己株式の取得	-	48,333
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	272,943	30,990
<b>当期変動額合計</b>	520,349	140,033
<b>当期末残高</b>	1,490,301	1,630,334

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	487,947	475,439
減価償却費	88,570	183,570
貸倒引当金の増減額（ は減少）	6,162	2,128
賞与引当金の増減額（ は減少）	19,121	33,371
受取利息	235	195
受取配当金	-	1,500
支払利息	12,563	44,188
投資有価証券売却損益（ は益）	325,385	249,378
固定資産除却損	912	574
移転費用	-	5,279
減損損失	6,063	636
売上債権の増減額（ は増加）	42,250	162,164
たな卸資産の増減額（ は増加）	3,805	9,634
仕入債務の増減額（ は減少）	4,425	8,759
前払費用の増減額（ は増加）	16,387	371
未払金の増減額（ は減少）	11,574	90,593
前受金の増減額（ は減少）	18,840	8,975
その他	7,965	37,184
小計	246,011	465,261
利息及び配当金の受取額	233	1,694
利息の支払額	12,611	44,098
法人税等の支払額	72,544	370,323
移転費用の支払額	-	2,028
営業活動によるキャッシュ・フロー	161,089	50,505
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	330,385	250,211
有形固定資産の取得による支出	61,409	230,706
無形固定資産の取得による支出	33,273	4,060
貸付けによる支出	3,561	3,649
貸付金の回収による収入	3,168	3,273
差入保証金の差入による支出	29,089	74,862
差入保証金の回収による収入	4,635	3,627
その他	9,065	12,178
投資活動によるキャッシュ・フロー	201,789	68,345

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	900,000	650,000
短期借入金の返済による支出	990,000	550,000
長期借入れによる収入	450,000	400,000
長期借入金の返済による支出	447,422	321,819
リース債務の返済による支出	-	78,145
自己株式の取得による支出	-	48,333
配当金の支払額	-	23,795
その他	709	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	88,131	27,906
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	274,747	10,066
現金及び現金同等物の期首残高	614,589	889,337
現金及び現金同等物の期末残高	889,337	899,403

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社サポート21 (2) 非連結子会社 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社サポート21 (2) 非連結子会社 同左
2 持分法適用に関する事項	関連会社及び非連結子会社はない ため、該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算 日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事 項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方 法 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に 基づく時価法（評価差額は、 全部純資産直入法により処 理し、売却原価は、移動平均 法により算定） たな卸資産 商品……個別法による原価法  貯蔵品…最終仕入原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方 法 有価証券 その他有価証券 時価のないもの  時価のあるもの 同左  たな卸資産 商品……個別法による原価法 （収益性の低下によ る簿価切下げの方 法）
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得した もの 法人税法に規定する旧定額法 平成19年4月1日以降に取得した もの 法人税法に規定する定額法 なお、主な資産耐用年数は以下の とおりであります。 建物 5～30年 器具備品 4～6年	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法 有形固定資産（リース資産を除 く） 平成19年3月31日以前に取得した もの 法人税法に規定する旧定額法 平成19年4月1日以降に取得した もの 法人税法に規定する定額法 なお、主な資産耐用年数は以下の とおりであります。 建物 5～30年 器具備品 4～6年

項目	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これによる連結営業利益、連結経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。また、定期借地権については契約期間に基づいております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によって行っている金利スワップ取引については有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税は投資その他の資産の長期前払費用に計上し、5年間で均等償却しております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、商品の評価基準については、個別法による原価法から個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計審議会第一部会 平成5年6月17日(企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正)企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成6年1月18日(企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正)企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額とし、期首に取得したものととしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、連結貸借対照表については、リース資産が有形固定資産に1,346,664千円、リース債務が流動負債に71,568千円、固定負債に1,281,904千円計上され、連結損益計算書については、営業利益が19,716千円増加、経常利益が12,433千円減少、税金等調整前当期純利益が12,433千円減少しております。また、連結キャッシュ・フロー計算書については、営業活動によるキャッシュ・フローが77,406千円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローが同額減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度まで無形固定資産の「ソフトウェア」に含めていましたリース資産(前連結会計年度は1,238千円)は、当連結会計年度において有形固定資産の区分と同様に区分したため、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 流動負債の「その他」に含めていましたリース債務(前連結会計年度は738千円)、固定負債の「その他」に含めていましたリース債務(前連結会計年度は579千円)は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていましたリース債務の返済による支出(前連結会計年度は709千円)は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年10月31日)
1 有料老人ホーム入居者の一時金の保全について当社と金融機関との間で、保証委託契約を結んでおり、総保証極度額48,000千円の担保として定期預金10,000千円を差し入れております。	1 同左

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)																																										
<p>1 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>器具備品</td> <td>413千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>498千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>912千円</td> </tr> </table> <p>2 減損損失</p> <p>当連結会計年度において以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <tr> <td>用途</td> <td>遊休資産他</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>リース資産他</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>本社 (大阪府大阪市) 他5事業所</td> </tr> </table> <p>当社グループは、資産のグルーピングを事業所及び管理会計上の事業別に行っております。また、遊休資産については、個別の資産ごとにグルーピングしております。遊休資産であるリース資産及び5事業所において、当初想定していた収益を見込めなくなったことにもない、減損損失を認識しております。なお、回収可能価額を使用価値より測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため回収可能価額はないものとして取り扱っております。また、遊休資産については、売却や他への転用が困難であるため、回収可能価額はないものとして取り扱っております。</p> <p>減損損失の金額</p> <table border="1"> <tr> <td>器具備品</td> <td>681千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>50千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>5,332千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,063千円</td> </tr> </table>	器具備品	413千円	長期前払費用	498千円	計	912千円	用途	遊休資産他	種類	リース資産他	場所	本社 (大阪府大阪市) 他5事業所	器具備品	681千円	長期前払費用	50千円	リース資産	5,332千円	合計	6,063千円	<p>1 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>器具備品</td> <td>207千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td>184千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>182千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>574千円</td> </tr> </table> <p>2 減損損失</p> <p>当連結会計年度において以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <tr> <td>用途</td> <td>訪問介護事業</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>器具備品他</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>長田ステーション (兵庫県神戸市) 他1事業所</td> </tr> </table> <p>当社グループは、資産のグルーピングを事業所及び管理会計上の事業別に行っております。2事業所において当初想定していた収益を見込めなくなったことにもない、減損損失を認識しております。なお、回収可能価額を使用価値より測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため回収可能価額はないものとして取り扱っております。</p> <p>減損損失の金額</p> <table border="1"> <tr> <td>器具備品</td> <td>522千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td>68千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>44千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>636千円</td> </tr> </table>	器具備品	207千円	一括償却資産	184千円	長期前払費用	182千円	計	574千円	用途	訪問介護事業	種類	器具備品他	場所	長田ステーション (兵庫県神戸市) 他1事業所	器具備品	522千円	一括償却資産	68千円	リース資産	44千円	合計	636千円
器具備品	413千円																																										
長期前払費用	498千円																																										
計	912千円																																										
用途	遊休資産他																																										
種類	リース資産他																																										
場所	本社 (大阪府大阪市) 他5事業所																																										
器具備品	681千円																																										
長期前払費用	50千円																																										
リース資産	5,332千円																																										
合計	6,063千円																																										
器具備品	207千円																																										
一括償却資産	184千円																																										
長期前払費用	182千円																																										
計	574千円																																										
用途	訪問介護事業																																										
種類	器具備品他																																										
場所	長田ステーション (兵庫県神戸市) 他1事業所																																										
器具備品	522千円																																										
一括償却資産	68千円																																										
リース資産	44千円																																										
合計	636千円																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年11月1日至平成20年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,740			24,740

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年1月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	24,740	1,000	平成20年10月31日	平成21年1月30日

当連結会計年度(自平成20年11月1日至平成21年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,740			24,740

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)		500		500

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年1月29日 定時株主総会	普通株式	24,740	1,000	平成20年10月31日	平成21年1月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年1月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	48,480	2,000	平成21年10月31日	平成22年1月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">899,337千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">889,337千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	899,337千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000千円	現金及び現金同等物	889,337千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">909,403千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">899,403千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ1,430,879千円であります。</p>	現金及び預金勘定	909,403千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000千円	現金及び現金同等物	899,403千円
現金及び預金勘定	899,337千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000千円												
現金及び現金同等物	889,337千円												
現金及び預金勘定	909,403千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000千円												
現金及び現金同等物	899,403千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)																										
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額		1 ファイナンス・リース取引 (1)所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、施設介護サービス事業における建物であります。  リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具 備品</td> <td>103,493</td> <td>60,354</td> <td>7,331</td> <td>35,807</td> </tr> <tr> <td>車輛 運搬具</td> <td>4,053</td> <td>2,263</td> <td></td> <td>1,789</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>5,300</td> <td>2,778</td> <td>1,153</td> <td>1,368</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>112,846</td> <td>65,395</td> <td>8,485</td> <td>38,965</td> </tr> </tbody> </table>			取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具 備品	103,493	60,354	7,331	35,807	車輛 運搬具	4,053	2,263		1,789	ソフト ウェア	5,300	2,778	1,153	1,368	合計	112,846	65,395	8,485	38,965	(2)所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・無形固定資産 施設介護サービス事業における利用者管理用ソフトウェアであります。  リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																								
器具 備品	103,493	60,354	7,331	35,807																								
車輛 運搬具	4,053	2,263		1,789																								
ソフト ウェア	5,300	2,778	1,153	1,368																								
合計	112,846	65,395	8,485	38,965																								
<p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>20,384千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25,855千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,239千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 5,506千円</p>		1年以内	20,384千円	1年超	25,855千円	合計	46,239千円																					
1年以内	20,384千円																											
1年超	25,855千円																											
合計	46,239千円																											
<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29,794千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>3,111千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>22,743千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,977千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>4,937千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		支払リース料	29,794千円	リース資産減損勘定の取崩額	3,111千円	減価償却費相当額	22,743千円	支払利息相当額	1,977千円	減損損失	4,937千円																	
支払リース料	29,794千円																											
リース資産減損勘定の取崩額	3,111千円																											
減価償却費相当額	22,743千円																											
支払利息相当額	1,977千円																											
減損損失	4,937千円																											
2 オペレーティングリース取引 未経過リース料		2 オペレーティングリース取引 オペレーティングリース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料																										
<table> <tr> <td>1年以内</td> <td>276,941千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,544,762千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,821,703千円</td> </tr> </table>		1年以内	276,941千円	1年超	4,544,762千円	合計	4,821,703千円	<table> <tr> <td>1年以内</td> <td>219,727千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,657,197千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,876,924千円</td> </tr> </table>		1年以内	219,727千円	1年超	3,657,197千円	合計	3,876,924千円													
1年以内	276,941千円																											
1年超	4,544,762千円																											
合計	4,821,703千円																											
1年以内	219,727千円																											
1年超	3,657,197千円																											
合計	3,876,924千円																											

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年10月31日)			当連結会計年度 (平成21年10月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	2,500	462,000	459,500	1,666	409,200	407,533

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
売却額(千円)	330,385	250,211
売却益の合計額(千円)	325,385	249,378

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針および利用目的 デリバティブ取引は将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ取引については有効性の評価を省略しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利によるリスクを有しておりますが、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた権限表に従い、経理部が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>当連結会計年度において利用しているデリバティブ取引がないため、該当事項はありません。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末（平成20年10月31日）

ヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

当連結会計年度末（平成21年10月31日）

当連結会計年度において利用しているデリバティブ取引がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
<p>当社は平成20年5月より確定拠出型の退職金制度を採用しております。 なお、当連結会計年度に費用認識した拠出金は4,202千円であり、大阪商工会議所の特定退職金共済制度に加入しております。</p>	<p>当社は平成20年5月より確定拠出型の退職金制度を採用しております。 なお、当連結会計年度に費用認識した拠出金は9,462千円であり、大阪商工会議所の特定退職金共済制度に加入しております。</p>



(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
該当事項はありません。	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年10月31日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>4,750千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>5,247千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>25,167千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>10,729千円</td></tr> <tr><td>賞与(未払金)</td><td>12,218千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>3,497千円</td></tr> <tr><td>減価償却損金算入限度超過額</td><td>2,111千円</td></tr> <tr><td>債権自己否認額</td><td>7,284千円</td></tr> <tr><td>退職金掛金</td><td>1,706千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td>1,128千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>577千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>74,418千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額(控除)</td><td>10,384千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td>64,034千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td>4,302千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>59,731千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>186,557千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td>186,557千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td>4,302千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>182,254千円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	4,750千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	5,247千円	未払事業税	25,167千円	賞与引当金	10,729千円	賞与(未払金)	12,218千円	減損損失	3,497千円	減価償却損金算入限度超過額	2,111千円	債権自己否認額	7,284千円	退職金掛金	1,706千円	棚卸資産評価損	1,128千円	その他	577千円	繰延税金資産小計	74,418千円	評価性引当額(控除)	10,384千円	繰延税金資産計	64,034千円	繰延税金負債との相殺	4,302千円	繰延税金資産の純額	59,731千円	その他有価証券評価差額金	186,557千円	繰延税金負債計	186,557千円	繰延税金資産との相殺	4,302千円	繰延税金負債の純額	182,254千円	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>4,688千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>4,386千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>10,217千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>24,296千円</td></tr> <tr><td>賞与(未払金)</td><td>12,118千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>1,893千円</td></tr> <tr><td>減価償却損金算入限度超過額</td><td>2,880千円</td></tr> <tr><td>債権自己否認額</td><td>609千円</td></tr> <tr><td>退職金掛金</td><td>2,651千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td>1,129千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>64,872千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額(控除)</td><td>9,446千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td>55,426千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td>2,949千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>52,476千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>165,580千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td>165,580千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td>2,949千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>162,631千円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	4,688千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	4,386千円	未払事業税	10,217千円	賞与引当金	24,296千円	賞与(未払金)	12,118千円	減損損失	1,893千円	減価償却損金算入限度超過額	2,880千円	債権自己否認額	609千円	退職金掛金	2,651千円	棚卸資産評価損	1,129千円	繰延税金資産小計	64,872千円	評価性引当額(控除)	9,446千円	繰延税金資産計	55,426千円	繰延税金負債との相殺	2,949千円	繰延税金資産の純額	52,476千円	その他有価証券評価差額金	165,580千円	繰延税金負債計	165,580千円	繰延税金資産との相殺	2,949千円	繰延税金負債の純額	162,631千円
税務上の繰越欠損金	4,750千円																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,247千円																																																																														
未払事業税	25,167千円																																																																														
賞与引当金	10,729千円																																																																														
賞与(未払金)	12,218千円																																																																														
減損損失	3,497千円																																																																														
減価償却損金算入限度超過額	2,111千円																																																																														
債権自己否認額	7,284千円																																																																														
退職金掛金	1,706千円																																																																														
棚卸資産評価損	1,128千円																																																																														
その他	577千円																																																																														
繰延税金資産小計	74,418千円																																																																														
評価性引当額(控除)	10,384千円																																																																														
繰延税金資産計	64,034千円																																																																														
繰延税金負債との相殺	4,302千円																																																																														
繰延税金資産の純額	59,731千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	186,557千円																																																																														
繰延税金負債計	186,557千円																																																																														
繰延税金資産との相殺	4,302千円																																																																														
繰延税金負債の純額	182,254千円																																																																														
税務上の繰越欠損金	4,688千円																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,386千円																																																																														
未払事業税	10,217千円																																																																														
賞与引当金	24,296千円																																																																														
賞与(未払金)	12,118千円																																																																														
減損損失	1,893千円																																																																														
減価償却損金算入限度超過額	2,880千円																																																																														
債権自己否認額	609千円																																																																														
退職金掛金	2,651千円																																																																														
棚卸資産評価損	1,129千円																																																																														
繰延税金資産小計	64,872千円																																																																														
評価性引当額(控除)	9,446千円																																																																														
繰延税金資産計	55,426千円																																																																														
繰延税金負債との相殺	2,949千円																																																																														
繰延税金資産の純額	52,476千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	165,580千円																																																																														
繰延税金負債計	165,580千円																																																																														
繰延税金資産との相殺	2,949千円																																																																														
繰延税金負債の純額	162,631千円																																																																														
<p>(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td>59,731千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td>182,254千円</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	59,731千円	固定負債 - 繰延税金負債	182,254千円	<p>(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td>52,476千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td>162,631千円</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	52,476千円	固定負債 - 繰延税金負債	162,631千円																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	59,731千円																																																																														
固定負債 - 繰延税金負債	182,254千円																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	52,476千円																																																																														
固定負債 - 繰延税金負債	162,631千円																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td>7.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>0.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>49.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	住民税均等割額	7.1%	評価性引当額の増減	0.6%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td>7.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>0.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>48.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	住民税均等割額	7.5%	評価性引当額の増減	0.2%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.7%																																																		
法定実効税率	40.6%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																																																														
住民税均等割額	7.1%																																																																														
評価性引当額の増減	0.6%																																																																														
その他	0.1%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.3%																																																																														
法定実効税率	40.6%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																																																														
住民税均等割額	7.5%																																																																														
評価性引当額の増減	0.2%																																																																														
その他	0.1%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.7%																																																																														

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める介護事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める介護事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年11月 1 日 至 平成20年10月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	依田 平			当社代表取締役社長 学校法人未来学園理事長	(被所有) 直接 13.8			実習生研修 手数料 1	17		
役員及びその近親者	依田 雅			株式会社EE21代表取締役社長	(被所有) 直接 3.6			実習生研修 手数料 1	1,435	売掛金	164

(注) 1 上記金額の取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高にも消費税等は含まれておりません。

2 学校法人未来学園及び株式会社EE21との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

1 市場価格を勘案して、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年11月 1 日 至 平成21年10月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員が議決権の過半数を所有している会社等	学校法人未来学園 (注) 4	摂津市 鳥飼下		専修学校		役員の兼任 植木リース	植木 リース (注) 3	282	売掛金	24
	株式会社一貫堂	名古屋市 中区	10	小売業		役員の兼任 消耗品購入	消耗品購入 (注) 3	9,290	未払金	2,229
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社EE21 (注) 5	大阪市 天王寺区	10	資格取得講座 の運営		実習生の 研修受入れ	実習生研修 手数料 (注) 3	2,400	売掛金	186
	株式会社ケア・ウィル	名古屋市 中村区	10	介護サービスの 外部評価		介護施設の 外部評価	介護施設の 外部評価 (注) 3	91		

(注) 1 上記金額の取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高には消費税等は含まれております。

2 学校法人未来学園、株式会社一貫堂、株式会社EE21及び株式会社ケア・ウィルとの取引はいわゆる第三者のための取引であります。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

1 市場価格を勘案して、一般の取引条件と同様に決定しております。

4 学校法人未来学園の理事長である依田平は、当社の代表取締役社長であり、当社の議決権の18.3%を直接所有しております。

5 株式会社EE21の代表取締役社長である依田雅は、当社の議決権の4.3%を直接所有しており、株式会社EE21の議決権の100%を直接所有しております。

2. 連結財務諸表提出会社の兄弟会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (法人)が 議決権の過 半数を所有 している会 社(当該会 社の子会社 を含む)	スターツアメ ニティー株式 会社	東京都 江戸川区	350	不動産仲介・ 賃貸管理事業		不動産の賃借 不動産の賃貸 管理	不動産の賃 借(注)3 不動産の賃 貸管理 (注)3	11,944 16	前払費用 差入保証金	1,000 2,000

- (注) 1 上記金額の取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高には消費税等は含まれております。  
2 スターツアメニティー株式会社との取引はいわゆる第三者のための取引であります。  
3 取引条件及び取引条件の決定方針等  
1 市場価格を勘案して、一般の取引条件と同様に決定しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
該当事項はありません。	同左

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
1株当たり純資産額	60,238円54銭	67,258円04銭
1株当たり当期純利益	10,000円25銭	9,894円92銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
当期純利益(千円)	247,406	244,097
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	247,406	244,097
期中平均株式数(株)	24,740	24,669

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)</p>
<p>該当事項はありません。</p>	<p>(自己株式の取得)            当社は、平成21年7月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。            (1)自己株式取得に関する取締役会の決議内容                取得対象株式の種類                当社普通株式                取得する株式の総数                800株(上限)                取得価額の総額                80,000千円(上限)                取得する期間                平成21年8月3日～平成22年2月2日                取得方法                大阪証券取引所における市場買付            (2)取得状況            上記市場買付による取得の結果、平成21年11月1日から平成22年1月18日までに、当社普通株式300株(取得価額28,629,500円)を取得いたしました。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		100,000	1.2	
1年以内に返済予定の長期借入金	256,554	325,160	1.6	
1年以内に返済予定のリース債務	738	72,109	2.5	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	311,614	321,189	1.5	平成22年11月～平成24年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	579	1,281,944	2.5	平成22年11月～平成41年2月
その他有利子負債				
合計	569,486	2,100,402		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	214,147	102,844	4,198	
リース債務	71,636	70,866	72,638	74,454

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)	第2四半期 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	第3四半期 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	第4四半期 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)
売上高 (千円)	1,467,589	1,517,703	1,658,194	1,731,188
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	30,571	272,441	86,067	86,358
四半期純利益金額 (千円)	12,888	141,692	43,905	45,611
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	520.96	5,727.26	1,774.67	1,865.04

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	第15期 (平成20年10月31日)	第16期 (平成21年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	897,882	908,112
売掛金	932,271	1,097,676
商品	245	339
貯蔵品	9,664	-
前払費用	67,639	67,084
繰延税金資産	59,731	52,476
その他	6,123	8,506
貸倒引当金	6,468	6,357
流動資産合計	1,967,092	2,127,838
固定資産		
有形固定資産		
建物	272,930	470,885
減価償却累計額	55,006	79,893
建物(純額)	217,923	390,992
構築物	1,185	1,185
減価償却累計額	288	394
構築物(純額)	897	790
車両運搬具	15,433	20,491
減価償却累計額	978	4,349
車両運搬具(純額)	14,454	16,141
工具、器具及び備品	175,697	197,899
減価償却累計額	108,711	129,399
工具、器具及び備品(純額)	66,985	68,499
リース資産	-	1,430,879
減価償却累計額	-	84,214
リース資産(純額)	-	1,346,664
有形固定資産合計	300,260	1,823,089
無形固定資産		
商標権	2,475	2,044
ソフトウェア	84,012	50,587
電話加入権	9,281	9,281
借地権	18,186	17,506
その他	-	525
無形固定資産合計	113,955	79,945

	第15期 (平成20年10月31日)	第16期 (平成21年10月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	462,000	409,200
関係会社株式	10,000	10,000
出資金	1	1
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	320	230
関係会社長期貸付金	5,000	4,059
破産更生債権等	12,170	8,991
長期前払費用	14,401	19,949
差入保証金	263,595	325,467
その他	10	30
貸倒引当金	6,456	4,438
投資損失引当金	5,000	6,000
投資その他の資産合計	756,042	767,490
固定資産合計	1,170,258	2,670,525
資産合計	3,137,351	4,798,364
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	47,910	56,739
短期借入金	-	100,000
1年内返済予定の長期借入金	256,554	325,160
未払金	396,195	489,994
未払法人税等	269,384	121,380
前受金	112,866	103,891
預り金	12,805	41,663
賞与引当金	26,426	59,798
リース債務	-	72,109
その他	4,231	2,482
流動負債合計	1,126,374	1,373,220
<b>固定負債</b>		
長期借入金	311,614	321,189
繰延税金負債	182,254	162,631
リース債務	-	1,281,944
その他	20,242	23,558
固定負債合計	514,111	1,789,323
負債合計	1,640,485	3,162,543



	第15期 (平成20年10月31日)	第16期 (平成21年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	633,365	633,365
資本剰余金		
資本準備金	463,365	463,365
資本剰余金合計	463,365	463,365
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	127,193	345,472
利益剰余金合計	127,193	345,472
自己株式	-	48,333
株主資本合計	1,223,923	1,393,868
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	272,943	241,952
評価・換算差額等合計	272,943	241,952
純資産合計	1,496,866	1,635,820
負債純資産合計	3,137,351	4,798,364

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	第15期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	第16期 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
売上高		
在宅介護収入	4,232,264	4,566,861
施設介護収入	1,527,185	1,803,710
売上高合計	5,759,449	6,370,572
売上原価		
在宅介護原価	2,928,551	3,181,432
施設介護原価	1,126,194	1,265,455
売上原価合計	4,054,745	4,446,888
売上総利益	1,704,703	1,923,683
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	28,181	30,779
貸倒引当金繰入額	9,356	6,125
役員報酬	91,700	107,551
給料及び手当	447,773	463,729
賞与引当金繰入額	3,104	8,262
賞与	4,881	7,621
福利厚生費	78,061	85,668
旅費及び交通費	121,858	125,937
通信費	90,092	89,102
水道光熱費	35,595	38,894
消耗品費	72,004	93,088
租税公課	76,187	82,103
減価償却費	71,802	94,524
支払手数料	68,802	70,370
保険料	10,455	10,682
地代家賃	246,640	249,294
研修費	3,831	3,157
その他	89,396	77,758
販売費及び一般管理費合計	1,549,727	1,644,652
営業利益	154,975	279,031

	第15期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	第16期 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	381	344
受取配当金	-	1,500
償却債権取立益	-	691
補助金収入	1,300	1,079
受取手数料	388	374
受取保険金	774	216
債務勘定整理益	1,685	-
その他	1,467	1,113
営業外収益合計	5,998	5,320
<b>営業外費用</b>		
支払利息	12,563	44,188
事務所移転費用	923	863
その他	1,261	6,898
営業外費用合計	14,748	51,950
経常利益	146,225	232,401
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	325,385	249,378
事業所税還付金	23,923	-
社会保険料還付金	1,406	-
特別利益合計	350,715	249,378
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	1 912	1 574
減損損失	2 6,063	2 636
投資損失引当金繰入額	5,000	1,000
本社移転費用	-	5,279
特別損失合計	11,976	7,489
税引前当期純利益	484,964	474,290
法人税、住民税及び事業税	282,401	222,662
法人税等調整額	41,930	8,608
法人税等合計	240,470	231,271
当期純利益	244,493	243,018

【売上原価明細書】

在宅介護原価

区分	注記 番号	第15期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)		第16期 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品売上原価		24,330	0.8	28,563	0.9
労務費(注1)		2,718,174	92.8	2,940,359	92.4
経費		186,046	6.4	212,509	6.7
当期在宅介護原価		2,928,551	100.0	3,181,432	100.0

施設介護原価

区分	注記 番号	第15期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)		第16期 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品売上原価		1,412	0.1	398	0.0
労務費(注2)		647,206	57.5	758,603	59.9
経費		477,575	42.4	506,453	40.0
当期施設介護原価		1,126,194	100.0	1,265,455	100.0

注1 在宅介護原価の労務費の主な内訳

	第15期	第16期
給与手当	2,526,751千円	2,725,765千円
福利厚生費	191,423千円	207,272千円

2 施設介護原価の労務費の主な内訳

	第15期	第16期
給与手当	576,596千円	674,972千円
福利厚生費	70,609千円	83,630千円

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第15期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	第16期 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	633,365	633,365
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	633,365	633,365
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	463,365	463,365
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	463,365	463,365
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	463,365	463,365
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	463,365	463,365
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	117,300	127,193
当期変動額		
剰余金の配当	-	24,740
当期純利益	244,493	243,018
当期変動額合計	244,493	218,278
当期末残高	127,193	345,472
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	117,300	127,193
当期変動額		
剰余金の配当	-	24,740
当期純利益	244,493	243,018
当期変動額合計	244,493	218,278
当期末残高	127,193	345,472
<b>自己株式</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	48,333
当期変動額合計	-	48,333
当期末残高	-	48,333

	第15期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	第16期 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	979,429	1,223,923
当期変動額		
剰余金の配当	-	24,740
当期純利益	244,493	243,018
自己株式の取得	-	48,333
当期変動額合計	244,493	169,945
当期末残高	1,223,923	1,393,868
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	-	272,943
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	272,943	30,990
当期変動額合計	272,943	30,990
当期末残高	272,943	241,952
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	-	272,943
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	272,943	30,990
当期変動額合計	272,943	30,990
当期末残高	272,943	241,952
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	979,429	1,496,866
当期変動額		
剰余金の配当	-	24,740
当期純利益	244,493	243,018
自己株式の取得	-	48,333
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	272,943	30,990
当期変動額合計	517,436	138,954
当期末残高	1,496,866	1,635,820

【重要な会計方針】

項目	第15期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	第16期 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 時価のあるもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品……個別法による原価法  貯蔵品……最終仕入原価法	商品……個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5～30年 器具備品 4～6年 (追加情報) 当事業年度から、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。また、定期借地権については契約期間に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 平成19年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5～30年 器具備品 4～6年  (2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左  (3) 長期前払費用 同左

項目	第15期 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)	第16期 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)
3 固定資産の減価償却の方法		(4) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
4 引当金の計上基準		同左
貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	
投資損失引当金	関係会社に対する投資の損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して、関係会社株式について損失見込額を計上しております。	関係会社に対する投資の損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して、関係会社株式について損失見込額を計上しております。
	(追加情報)	
賞与引当金	当事業年度から、関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性等を勘案して投資損失引当金を計上しております。	同左
	これにより、特別損失が5,000千円増加し、税引前当期純利益は同額減少しております。	
	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額を計上しております。	
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。	(1) ヘッジ会計の方法
	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金の利息	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象
	(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。	(3) ヘッジ方針
	(4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ取引については有効性の評価を省略しております。	(4) ヘッジの有効性評価の方法
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税は投資その他の資産の長期前払費用に計上し、5年間で均等償却しております。	消費税等の会計処理 同左



【会計方針の変更】

<p>第15期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)</p>	<p>第16期 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)</p>
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を当事業年度から適用し、商品の評価基準については、個別法による原価法から個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計審議会第一部会 平成5年6月17日(企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正) 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成6年1月18日(企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正) 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた処理によっております。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、貸借対照表については、リース資産が有形固定資産に1,346,664千円、リース債務が流動負債に71,568千円、固定負債に1,281,904千円計上され、損益計算書については、営業利益が19,716千円増加、経常利益が12,433千円減少、税引前当期純利益が12,433千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>第15期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)</p>	<p>第16期 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)</p>
	<p>(貸借対照表) 1 前事業年度まで無形固定資産の「ソフトウェア」に含めていましたリース資産(前事業年度は1,238千円)は、当事業年度において有形固定資産の区分と同様に区分したため、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。 2 流動負債の「その他」に含めていましたリース債務(前事業年度は738千円)、固定負債の「その他」に含めていましたリース債務(前事業年度は579千円)は、当事業年度において重要性が増したため、区分掲記しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第15期 (平成20年10月31日)	第16期 (平成21年10月31日)
1 有料老人ホーム入居者の一時金の保全について当社と金融機関との間で、保証委託契約を結んでおり、総保証極度額48,000千円の担保として定期預金10,000千円を差し入れております。	1 同左

(損益計算書関係)

第15期 (自 平成19年11月 1 日 至 平成20年10月31日)	第16期 (自 平成20年11月 1 日 至 平成21年10月31日)																																										
<p>1 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>器具備品</td> <td>413千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>498千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>912千円</td> </tr> </table> <p>2 減損損失 当会計期間において以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <tr> <td>用途</td> <td>遊休資産他</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>リース資産他</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>本社 (大阪府大阪市) 他 5 事業所</td> </tr> </table> <p>当社は、資産のグルーピングを事業所及び管理会計上の事業別に行っております。また、遊休資産については、個別の資産ごとにグルーピングしております。遊休資産であるリース資産及び5事業所において、当初想定していた収益を見込めなくなったことにもない、減損損失を認識しております。なお、回収可能価額を使用価値より測定しておりますが、将来キャッシュフローに基づく使用価値がマイナスであるため回収可能価額はないものとして取り扱っております。また、遊休資産については売却や他への転用が困難であるため、回収可能価額はないものとして取り扱っております。</p> <p>減損損失の金額</p> <table border="1"> <tr> <td>器具備品</td> <td>681千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>50千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>5,332千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,063千円</td> </tr> </table>	器具備品	413千円	長期前払費用	498千円	計	912千円	用途	遊休資産他	種類	リース資産他	場所	本社 (大阪府大阪市) 他 5 事業所	器具備品	681千円	長期前払費用	50千円	リース資産	5,332千円	合計	6,063千円	<p>1 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>器具備品</td> <td>207千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td>184千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>182千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>574千円</td> </tr> </table> <p>2 減損損失 当会計期間において以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <tr> <td>用途</td> <td>訪問介護事業</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>器具備品他</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>長田ステーション (兵庫県神戸市) 他 1 事業所</td> </tr> </table> <p>当社は、資産のグルーピングを事業所及び管理会計上の事業別に行っております。2事業所において当初想定していた収益を見込めなくなったことにもない、減損損失を認識しております。なお、回収可能価額を使用価値より測定しておりますが、将来キャッシュフローに基づく使用価値がマイナスであるため回収可能価額はないものとして取り扱っております。</p> <p>減損損失の金額</p> <table border="1"> <tr> <td>器具備品</td> <td>522千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td>68千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>44千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>636千円</td> </tr> </table>	器具備品	207千円	一括償却資産	184千円	長期前払費用	182千円	計	574千円	用途	訪問介護事業	種類	器具備品他	場所	長田ステーション (兵庫県神戸市) 他 1 事業所	器具備品	522千円	一括償却資産	68千円	リース資産	44千円	合計	636千円
器具備品	413千円																																										
長期前払費用	498千円																																										
計	912千円																																										
用途	遊休資産他																																										
種類	リース資産他																																										
場所	本社 (大阪府大阪市) 他 5 事業所																																										
器具備品	681千円																																										
長期前払費用	50千円																																										
リース資産	5,332千円																																										
合計	6,063千円																																										
器具備品	207千円																																										
一括償却資産	184千円																																										
長期前払費用	182千円																																										
計	574千円																																										
用途	訪問介護事業																																										
種類	器具備品他																																										
場所	長田ステーション (兵庫県神戸市) 他 1 事業所																																										
器具備品	522千円																																										
一括償却資産	68千円																																										
リース資産	44千円																																										
合計	636千円																																										

(株主資本等変動計算書関係)

第15期(自平成19年11月1日至平成20年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

連結財務諸表を作成しているため、記載は省略しております。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

連結財務諸表を作成しているため、記載は省略しております。

4 配当に関する事項

連結財務諸表を作成しているため、記載は省略しております。

第16期(自平成20年11月1日至平成21年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

連結財務諸表を作成しているため、記載は省略しております。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	第15期末	増加	減少	第16期末
普通株式(株)		500		500

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

連結財務諸表を作成しているため、記載は省略しております。

4 配当に関する事項

連結財務諸表を作成しているため、記載は省略しております。

(リース取引関係)

第15期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)					第16期 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 ファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、施設介護サービス事業における建物であります。  リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)					
器具備品	103,493	60,354	7,331	35,807					
車輛 運搬具	4,053	2,263		1,789					
ソフト ウェア	5,300	2,778	1,153	1,368					
合計	112,846	65,395	8,485	38,965					
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高相当額					(2)所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・無形固定資産 施設介護サービス事業における利用者管理用ソフトウェアであります。  リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。				
					1年以内 20,384千円				
					1年超 25,855千円				
					合計 46,239千円				
					リース資産減損勘定 5,506千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失									
					支払リース料 29,794千円				
					リース資産減損勘定の取崩額 3,111千円				
					減価償却費相当額 22,743千円				
					支払利息相当額 1,977千円				
					減損損失 4,937千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法									
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。									
(5) 利息相当額の算定方法									
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。									
2 オペレーティングリース取引					2 オペレーティングリース取引				
未経過リース料					オペレーティングリース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料				
					1年以内 219,727千円				
					1年超 3,657,197千円				
					合計 3,876,924千円				

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年10月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年10月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第15期 (平成20年10月31日)		第16期 (平成21年10月31日)	
1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳		1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,247千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	4,386千円
未払事業税	25,167千円	未払事業税	10,217千円
賞与引当金	10,729千円	賞与引当金	24,296千円
賞与(未払金)	12,218千円	賞与(未払金)	12,118千円
投資損失引当金繰入額	2,030千円	投資損失引当金繰入額	2,437千円
減損損失	3,497千円	減損損失	1,893千円
減価償却損金算入限度超過額	2,111千円	減価償却損金算入限度超過額	2,880千円
債権自己否認額	7,284千円	債権自己否認額	609千円
退職金掛金	1,706千円	退職金掛金	2,651千円
棚卸資産評価損	1,128千円	棚卸資産評価損	1,129千円
その他	577千円	繰延税金資産小計	62,621千円
繰延税金資産小計	71,698千円	評価性引当額(控除)	7,195千円
評価性引当額(控除)	7,663千円	繰延税金資産計	55,426千円
繰延税金資産計	64,034千円	繰延税金負債との相殺	2,949千円
繰延税金負債との相殺	4,302千円	繰延税金資産の純額	52,476千円
繰延税金資産の純額	59,731千円		
		繰延税金負債	
繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	165,580千円
その他有価証券評価差額金	186,557千円	繰延税金負債合計	165,580千円
繰延税金負債合計	186,557千円	繰延税金資産との相殺	2,949千円
繰延税金資産との相殺	4,302千円	繰延税金負債の純額	162,631千円
繰延税金負債の純額	182,254千円		
(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産 - 繰延税金資産	59,731千円	流動資産 - 繰延税金資産	52,476千円
固定負債 - 繰延税金負債	182,254千円	固定負債 - 繰延税金負債	162,631千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%
住民税均等割額	7.1%	住民税均等割額	7.5%
評価性引当額の増減	0.9%	評価性引当額の増減	0.1%
その他	0.1%	その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.8%

( 1 株当たり情報)

第15期 (自 平成19年11月 1 日 至 平成20年10月31日)		第16期 (自 平成20年11月 1 日 至 平成21年10月31日)	
1 株当たり純資産額	60,503円89銭	1 株当たり純資産額	67,484円36銭
1 株当たり当期純利益	9,882円52銭	1 株当たり当期純利益	9,851円19銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません		同左	

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりです。

	第15期 (自 平成19年11月 1 日 至 平成20年10月31日)	第16期 (自 平成20年11月 1 日 至 平成21年10月31日)
当期純利益 (千円)	244,493	243,018
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	244,493	243,018
普通株式の期中平均株式数 (株)	24,740	24,669

(重要な後発事象)

第15期 (自 平成19年11月 1 日 至 平成20年10月31日)	第16期 (自 平成20年11月 1 日 至 平成21年10月31日)
該当事項はありません。	<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成21年 7 月30日開催の取締役会において、会社法第165条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1)自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>取得対象株式の種類 当社普通株式</p> <p>取得する株式の総数 800株 (上限)</p> <p>取得価額の総額 80,000千円 (上限)</p> <p>取得する期間 平成21年 8 月 3 日 ~ 平成22年 2 月 2 日</p> <p>取得方法 大阪証券取引所における市場買付</p> <p>(2)取得状況 上記市場買付による取得の結果、平成21年11月 1 日から平成22年 1 月18日までに、当社普通株式300株 (取得価額28,629,500円) を取得いたしました。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	株式会社エス・エム・エス	2,000	409,200
	小計	2,000	409,200
計		2,000	409,200

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	272,930	198,662	706	470,885	79,893	24,937	390,992
構築物	1,185			1,185	394	106	790
車輛運搬具	15,433	5,058		20,491	4,349	3,371	16,141
工具、器具及び 備品	175,697	26,598	4,397 (591)	197,899	129,399	24,101	68,499
リース資産		1,430,879		1,430,879	84,214	84,214	1,346,664
建設仮勘定		221,231	221,231				
有形固定資産計	465,245	1,882,430	226,334 (591)	2,121,341	298,251	136,732	1,823,089
無形固定資産							
商標権	4,300			4,300	2,255	430	2,044
ソフトウェア	193,833	3,760	3,565	194,027	143,440	35,946	50,587
電話加入権	9,281			9,281			9,281
借地権	20,000			20,000	2,493	679	17,506
その他		3,565		3,565	3,039	713	525
無形固定資産計	227,415	7,325	3,565	231,175	151,229	37,769	79,945
長期前払費用	53,061	15,158	2,387	65,832	45,883	8,942	19,949

(注) 1 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物	新規ステーション・施設の工事費用	192,264千円
車輛運搬具	車輛購入費用	5,058 "
工具、器具及び 備品	新規ステーション・施設の複合機等購入費用	14,070 "
リース資産	「リース取引に関する会計基準」等を当事業年度より適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた処理によったため	1,430,879 "
ソフトウェア	介護保険関係法令改正に伴う基幹システムの変更等	3,550 "
長期前払費用	新規ステーション・施設の賃貸借に伴う権利金	3,313 "

3 当期減少額は、主にパソコン等の除却によるものであり、建設仮勘定の減少額は本勘定への振替によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	12,924	10,796	8,253	4,670	10,796
投資損失引当金	5,000	1,000			6,000
賞与引当金	26,426	59,798	26,426		59,798

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は一般債権の貸倒実績率による洗替による戻入額であります。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,432
預金の種類	
普通預金	875,554
別段預金	480
郵便貯金	9,643
定期預金	20,000
小計	905,679
合計	908,112

ロ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
国民健康保険団体連合会 (大阪府・兵庫県・東京都・愛知県・福岡県)	786,698
市区町村	187,912
その他	123,065
合計	1,097,676

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{(B)}$ 365
932,271	6,333,663	6,168,259	1,097,676	84.9	58.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ハ 商品

区分	金額(千円)
介護用品	339
合計	339

固定資産

イ 差入保証金

相手先	金額(千円)
有限会社フューチャー	42,291
上田不動産有限会社	38,750
有限会社佐伯総合企画	25,375
富士エンジニアリング株式会社	24,916
藤井産業株式会社	18,416
その他	175,717
合計	325,467

流動負債

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社ライコム・コーポレーション	9,242
株式会社ナリコマエンタープライズ	8,112
野口株式会社 大阪営業所 介護事業部	4,034
株式会社ベネミール	3,643
布施西丸玉フーズ株式会社	3,562
その他	28,143
合計	56,739

ロ 1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社りそな銀行	175,004
株式会社三菱東京UFJ銀行	66,648
株式会社滋賀銀行	33,600
株式会社みずほ銀行	33,240
株式会社福井銀行	16,668
合計	325,160

## 八 未払金

区分	金額(千円)
未払給与	348,699
未払社会保険料	54,693
未払賞与	29,826
東芝関西アイエス株式会社	3,927
未払消費税	3,532
その他	49,315
合計	489,994

## 固定負債

### イ 長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社りそな銀行	181,301
株式会社三菱東京UFJ銀行	113,913
株式会社滋賀銀行	16,000
株式会社みずほ銀行	8,590
株式会社福井銀行	1,385
合計	321,189

### ロ リース債務

区分	金額(千円)
1年超2年以内	71,636
2年超3年以内	70,866
3年超4年以内	72,638
4年超5年以内	74,454
5年超	992,349
合計	1,281,944

### (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	毎決算日の翌日から3ヶ月以内
基準日	10月31日
剰余金の配当の基準日	4月30日 10月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.care21.co.jp/">http://www.care21.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第15期)	自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日	平成21年1月30日 近畿財務局長に提出。
(2)	有価証券報告書の 訂正報告書	訂正報告書(上記(1)有価証券報告書の訂正 報告書)		平成21年3月13日 近畿財務局長に提出。
(3)	四半期報告書、 四半期報告書の確認書	(第16期第1四半期)	自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日	平成21年3月13日 近畿財務局長に提出。
		(第16期第2四半期)	自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日	平成21年6月12日 近畿財務局長に提出。
		(第16期第3四半期)	自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日	平成21年9月11日 近畿財務局長に提出。
(4)	臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業 内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第12号及び第19号(提出会社及び連結会社の 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの 状況に著しい影響を与える事象の発生)の規 定に基づく臨時報告書	平成21年5月15日 近畿財務局長に提出。	
(5)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成21年7月1日 至 平成21年7月31日	平成21年8月14日 近畿財務局長に提出。
		報告期間	自 平成21年8月1日 至 平成21年8月31日	平成21年9月8日 近畿財務局長に提出。
		報告期間	自 平成21年9月1日 至 平成21年9月30日	平成21年10月6日 近畿財務局長に提出。
		報告期間	自 平成21年10月1日 至 平成21年10月31日	平成21年11月6日 近畿財務局長に提出。
		報告期間	自 平成21年11月1日 至 平成21年11月30日	平成21年12月4日 近畿財務局長に提出。
		報告期間	自 平成21年12月1日 至 平成21年12月31日	平成22年1月6日 近畿財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年1月29日

株式会社ケア21  
取締役会 御中

### 京 都 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 本 眞 吾

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高 井 晶 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケア21の平成19年11月1日から平成20年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケア21及び連結子会社の平成20年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 1月28日

株式会社ケア2 1

取締役会 御中

### 京 都 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 山 本 眞 吾  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高 井 晶 治  
業務執行社員

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケア2 1の平成20年11月1日から平成21年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケア2 1及び連結子会社の平成21年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用している。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ケア2 1の平成21年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ケア2 1が平成21年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。



## 独立監査人の監査報告書

平成21年1月29日

株式会社ケア21  
取締役会 御中

### 京 都 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 本 眞 吾

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高 井 晶 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケア21の平成19年11月1日から平成20年10月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケア21の平成20年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年1月28日

株式会社ケア21  
取締役会 御中

### 京 都 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 本 眞 吾

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高 井 晶 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケア21の平成20年11月1日から平成21年10月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケア21の平成21年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。